



平成 29 年 12 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイフク
代表者名 代表取締役社長 北 條 正 樹
(コード：6383 東証一部)
問合せ先 財務本部長 齊 藤 司
(電話 06-6472-1261)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 29 年 11 月 22 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	5,858 円
(2) 発行価格の総額		14,527,840,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	5,616.40 円
(4) 払込金額の総額		13,928,672,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	13,928,672,000 円
	増加する資本準備金の額	0 円
(6) 申込期間	平成 29 年 12 月 6 日(水)～平成 29 年 12 月 7 日(木)	
(7) 払込期日	平成 29 年 12 月 12 日(火)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	5,858 円
(2) 処分価格の総額		5,858,000,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	5,616.40 円
(4) 払込金額の総額		5,616,400,000 円
(5) 申込期間	平成 29 年 12 月 6 日(水)～平成 29 年 12 月 7 日(木)	
(6) 払込期日	平成 29 年 12 月 12 日(火)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		520,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	5,858 円
(3) 売出価格の総額		3,046,160,000 円
(4) 申込期間	平成 29 年 12 月 6 日(水)～平成 29 年 12 月 7 日(木)	
(5) 受渡期日	平成 29 年 12 月 13 日(水)	

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	5,616.40円
(2) 払込金額の総額	(上限)	2,920,528,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額(上限)	2,920,528,000円
	増加する資本準備金の額	0円
(4) 申込期間(申込期日)		平成29年12月26日(火)
(5) 払込期日		平成29年12月27日(水)

<ご参考>

1. 発行価格、処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成29年12月5日(火)	6,040円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. シンジケートカバー取引期間

平成29年12月8日(金)から平成29年12月22日(金)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限22,311,600,000円について、本社(大阪市)の老朽化への対応と設計力及びソフトウェア開発力の強化を目的とした新事務棟の建設・設備投資等に平成30年3月期に48百万円、平成31年3月期以降に5,092百万円の合計5,140百万円、主力工場である滋賀事業所等の建物・建物附属設備老朽化に伴う更新投資に平成30年3月期に169百万円、平成31年3月期以降に1,220百万円の合計1,389百万円、生産能力の維持・向上のため製造設備への投資に平成30年3月期に986百万円、平成31年3月期以降に2,759百万円の合計3,745百万円、その他設備への投資に平成30年3月期に515百万円、平成31年3月期以降に1,553百万円の合計2,069百万円、本社及び国内拠点の業務効率化のためソフトウェア更新投資等に平成30年3月期に891百万円、平成31年3月期以降に2,055百万円の合計2,946百万円、米国事業拡大のため工場建設・製造設備・建物附属設備・ソフトウェア更新投資に平成30年3月期に3,788百万円、平成31年3月期以降に2,623百万円の合計6,411百万円を充当し、残額は平成31年3月期に借入金の返済資金に充当する予定であります。

また、上記手取金は、具体的な充当時期までは当社預金口座にて適切に管理いたします。

なお、当社グループの主な設備投資計画については、平成29年11月22日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。